

貸借対照表

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	21年度末	22年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	21年度末	22年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	2,557	6,843	4,287	国庫返納財源保有による増	リース債務(短期)	0	0	△0	
有価証券	14,800	5,100	△9,700	譲渡性預金の減及び投資有価証券からの振替の減	引当金	17	17	1	
未収金	559	1,068	509	年度末債券売却に伴う未収金の発生による増	政府事業交付金	7,069	6,906	△163	収益化による減
短期貸付金	19,337	18,650	△687	長期貸付金からの振替額の減	支払備金	209	210	2	
その他流動資産	130	110	△21		その他の流動負債	6	8	2	
流動資産合計	37,383	31,772	△5,612		流動負債合計	7,300	7,142	△159	
固定資産					固定負債				
有形固定資産	12	11	△1		リース債務(長期)	0	-	△0	
無形固定資産	7	4	△3		引当金	301	308	7	
投資その他の資産	37,834	43,542	5,708	新規取得の増及び有価証券への振替の減	責任準備金	2,955	2,636	△319	国の21年度補正予算事業実施に伴う所要額の減
固定資産合計	37,853	43,558	5,704		固定負債合計	3,256	2,944	△313	
					負債合計	10,557	10,085	△472	
					(純資産の部)				
					資本金				
					政府出資金	61,545	61,545	0	
					民間出資金	2,868	2,771	△97	全漁連出資の返還による減
					資本金合計	64,413	64,316	△97	
					資本剰余金				
					特別出えん金	132	163	31	協会において緊急資金に係る特別出資を受けたことにより当該特別出資見合の特別出えん金の受入による増
					資本剰余金合計	132	163	31	
					繰越欠損金(△)				
					積立金	-	135	135	21年度未処分利益の振替
					当期末処分利益	135	631	496	
					(うち当期総利益)	(866)	(631)	(△235)	
					利益剰余金合計	135	765	631	
					純資産合計	64,680	65,244	564	
資産合計	75,237	75,329	93		負債純資産合計	75,237	75,329	93	

損益計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	21年度末	22年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	21年度末	22年度末	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
事業費					事業収入				
保険事業費	2,671	2,465	△206	保険金の減	保険事業収入	3,288	2,929	△359	責任準備金の戻入の減
一般管理費	391	352	△38		貸付事業収入	45	26	△19	金利低下による減
人件費	247	247	△1		事業収入合計	3,333	2,955	△378	
直接業務費	32	17	△15		財務収益	594	608	13	投資有価証券の平均残高増加による増
管理業務費	47	46	△1		雑益	0	1	1	
賞与引当金繰入	17	17	1		経常収益合計	3,927	3,563	△364	
退職給付引当金繰入	40	19	△22						
減価償却費	7	6	△1						
財務費用	0	115	115	有価証券売却損の計上による増					
経常費用合計	3,062	2,932	△129						
経常利益					経常損失				
当期純利益	866	631	△235		当期純損失	-	-	-	
当期総利益	866	631	△235		当期総損失	-	-	-	
合 計	3,927	3,563	△364		合 計	3,927	3,563	△364	

キャッシュ・フロー計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,999	255	△ 6,744	21補正予算分に係る政府事業交付金収入の減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,499	4,098	11,597	有価証券の償還による収入が有価証券の取得による支出を上回った事による増
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	12	△ 66	△ 78	
IV 資金増加額	△ 488	4,287	4,775	
V 資金期首残高	3,045	2,557	△ 488	
VI 資金期末残高	2,557	6,843	4,287	

行政サービス実施コスト計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
事業費				
保険事業費	2,671	2,465	△ 206	保険金支払の減
一般管理費	391	352	△ 38	
財務費用	0	115	115	有価証券売却損の計上による増
(2) (控除)自己収入等				
事業収入				
保険事業収入	△ 2,614	△ 2,299	315	責任準備金戻入の減
貸付事業収入	△ 45	△ 26	19	
財務収益	△ 594	△ 608	△ 13	
雑益	△ 0	△ 1	△ 1	
業務費用合計	△ 192	△ 1	191	
II 引当外退職給付増加見積額	6	7	1	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	859	722	△ 136	国債利回りの低下(1.935%→1.255%)による減
IV 行政サービス実施コスト	673	729	56	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 21年度 5.3円 22年度 6.1円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

決算報告書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	対前年増減額	増減理由
収入				
受入事業交付金	7,295	467	△6,828	21補正予算措置分の減
事業収入	21,083	21,483	400	
保険事業収入	1,862	1,857	△4	回収金収入の減
貸付事業収入	19,222	19,626	404	貸付金回収収入の増
運用収入	592	620	28	有価証券利息の増
その他の収入	12	40	28	
計	28,983	22,610	△6,373	
支出				
事業費	21,606	21,979	373	
保険事業費	2,621	2,464	△157	保険金支払の減
貸付事業費	18,985	19,516	530	貸付金の増
一般管理費	366	339	△27	
直接業務費	32	20	△13	
管理業務費	47	46	△1	
人件費	287	273	△13	
計	21,972	22,319	346	